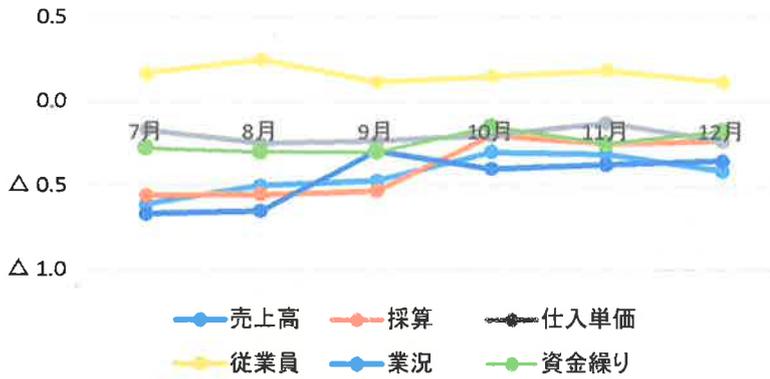


白河商工会議所LOBO調査結果(令和2年12月分)

実施期間: 令和2.12.9 ~12.16 回答事業所: 17事業所

1, 全業種DI値

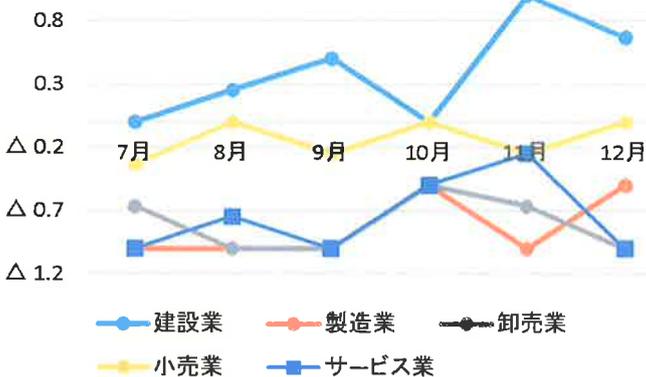
全業種(DI値)



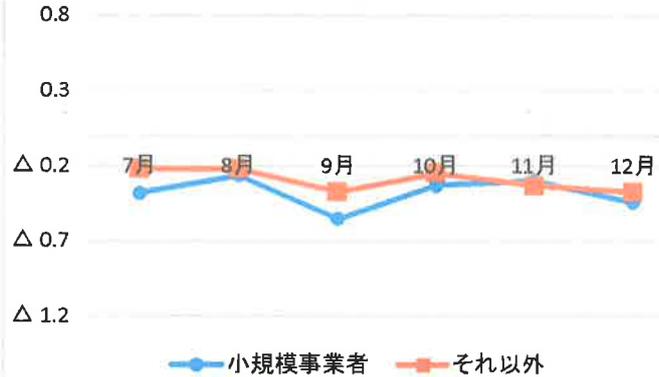
12月の全業種DI値を見ると、売上・業況が $\Delta 0.3$ で前月比+0.1ポイント上昇、一方で採算が前月比-0.1ポイント下落している。仕入単価・資金繰りが $\Delta 0.2$ 、従業員が0.1で変化なしという結果であった。

2, 売上高

業種別



規模別



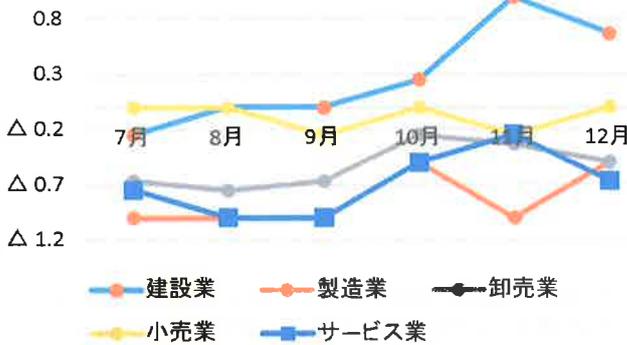
売上DIの推移

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全産業	$\Delta 0.6$	$\Delta 0.5$	$\Delta 0.5$	$\Delta 0.3$	$\Delta 0.3$	$\Delta 0.4$
建設	0.0	0.3	0.5	0.0	1.0	0.7
製造	$\Delta 1.0$	$\Delta 1.0$	$\Delta 1.0$	$\Delta 0.5$	$\Delta 1.0$	$\Delta 0.5$
卸売	$\Delta 0.7$	$\Delta 1.0$	$\Delta 1.0$	$\Delta 0.5$	$\Delta 0.7$	$\Delta 1.0$
小売	$\Delta 0.3$	0.0	$\Delta 0.3$	0.0	$\Delta 0.3$	0.0
サービス	$\Delta 1.0$	$\Delta 0.8$	$\Delta 1.0$	$\Delta 0.5$	$\Delta 0.3$	$\Delta 1.0$
小規模	$\Delta 0.4$	$\Delta 0.3$	$\Delta 0.6$	$\Delta 0.3$	$\Delta 0.3$	$\Delta 0.4$
それ以外	$\Delta 0.2$	$\Delta 0.2$	$\Delta 0.4$	$\Delta 0.3$	$\Delta 0.3$	$\Delta 0.4$

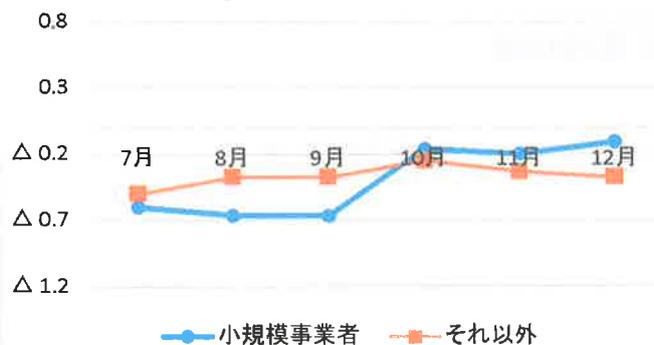
全産業の売上DIは $\Delta 0.4$ で前月比-0.1ポイントの下落。
業種別に見てみると、製造業が前月比+0.5ポイント、小売業が+0.3ポイント上昇。一方で建設業・卸売業では前月比-0.3ポイント、サービス業では-0.7ポイント下落している。
規模別に見ると、小規模事業者・、それ以外の事業所とも前月比-0.1ポイントの下落となっている。

3. 採算

業種別



規模別



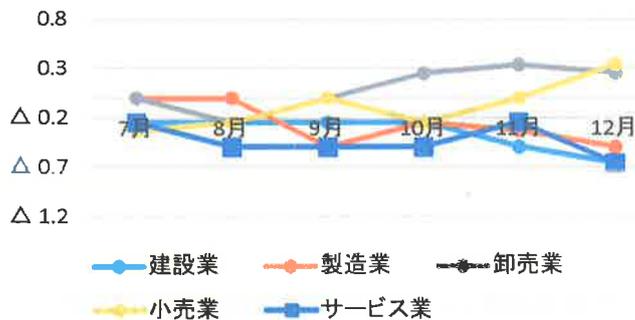
採算DIの推移

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全産業	△0.6	△0.6	△0.5	△0.2	△0.3	△0.2
建設	△0.3	0.0	0.0	0.3	1.0	0.7
製造	△1.0	△1.0	△1.0	△0.5	△1.0	△0.5
卸売	△0.7	△0.8	△0.7	△0.3	△0.3	△0.5
小売	0.0	0.0	△0.3	0.0	△0.3	0.0
サービス	△0.8	△1.0	△1.0	△0.5	△0.3	△0.7
小規模	△0.6	△0.7	△0.7	△0.2	△0.2	△0.1
それ以外	△0.5	△0.4	△0.4	△0.3	△0.3	△0.4

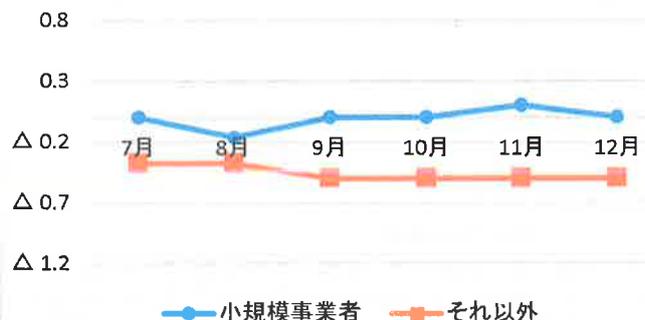
全産業の採算DIは△0.2で前月比+0.1ポイント上昇。
業種別にみると製造業で前月比+0.5ポイント、小売業で+0.3ポイント上昇している。一方で建設業では前月比-0.3ポイント、卸売業では-0.2ポイント、サービス業においては-0.4ポイント下落という結果。
規模別にみると、小規模事業者が前月比+0.1ポイント、それ以外では-0.1ポイントとなっている。

4. 仕入単価

業種別



規模別



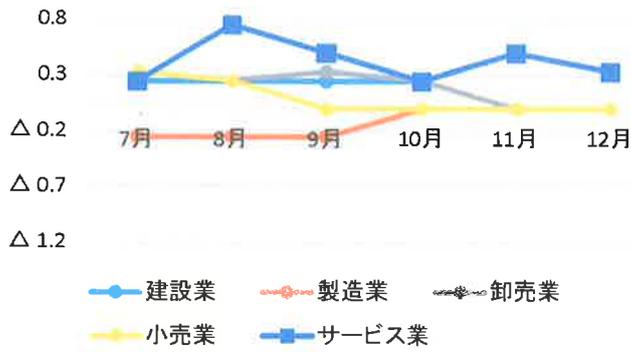
仕入単価DIの推移

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全産業	△0.2	△0.3	△0.2	△0.2	△0.1	△0.2
建設	△0.3	△0.3	△0.3	△0.3	△0.5	△0.7
製造	0.0	0.0	△0.5	△0.3	△0.3	△0.5
卸売	0.0	△0.3	0.0	0.3	0.3	0.3
小売	△0.3	△0.3	0.0	△0.3	0.0	0.3
サービス	△0.3	△0.5	△0.5	△0.5	△0.3	△0.7
小規模	0.0	△0.2	0.0	0.0	0.1	0.0
それ以外	△0.4	△0.4	△0.5	△0.5	△0.5	△0.5

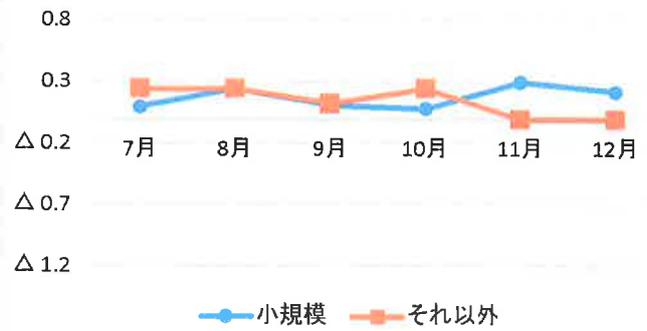
仕入単価の全産業DIは△0.2で前月比-0.1ポイントであった。
業種別にみると、小売業が前月比+0.3ポイント上昇している。一方で建設業・製造業が前月比-0.2ポイント、サービス業では-0.4ポイント下落となっている。
規模別にみると、小規模事業者は前月比-0.1ポイント下落、それ以外は変化なしという結果であった。

5. 従業員

業種別



規模別



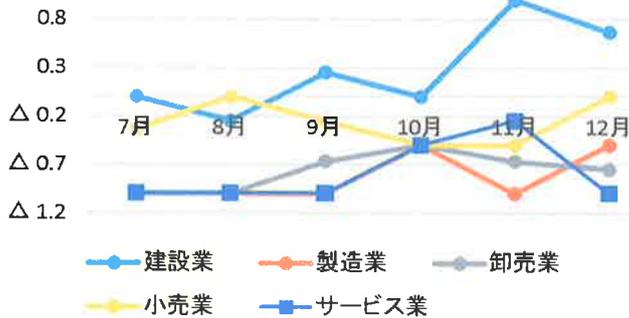
従業員DIの推移

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全産業	0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	0.1
建設	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5	0.3
製造	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	0.0	0.0	0.0
卸売	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0
小売	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス	0.3	0.8	0.5	0.3	0.5	0.3
小規模	0.1	0.3	0.1	0.1	0.3	0.2
それ以外	0.3	0.3	0.1	0.3	0.0	0.0

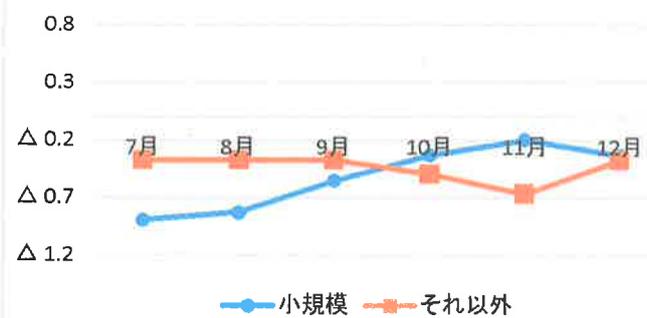
従業員の全産業DIは0.1で前月比-0.1ポイント下落している。
業種別にみると、建設業・サービス業で前月比-0.2ポイント下落、それ以外の業種については横ばいという結果であった。
規模別にみると、小規模事業者が前月比-0.1ポイントの下落、それ以外では横ばいとなっている。

6. 業況

業種別



規模別



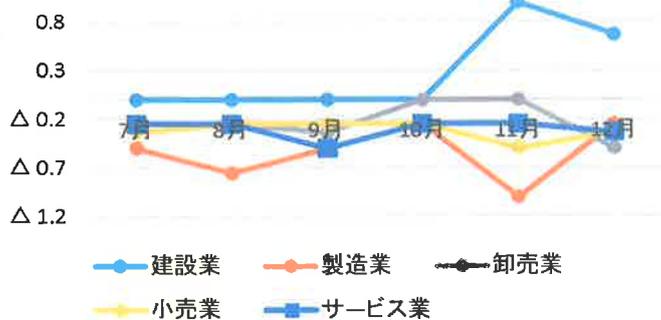
業況DIの推移

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全産業	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4
建設	0.0	△ 0.3	0.3	0.0	1.0	0.7
製造	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.5	△ 1.0	△ 0.5
卸売	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.8
小売	△ 0.3	0.0	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5	0.0
サービス	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.3	△ 1.0
小規模	△ 0.9	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.3
それ以外	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.4

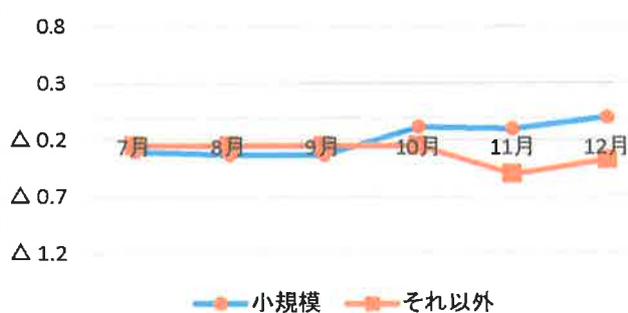
業況の全産業DIは△0.4と、前月と比べ横ばいに推移。
業種別にみると、製造業・小売業で前月比+0.5ポイント上昇、一方で建設業が前月比-0.3ポイント、卸売業が-0.1ポイント、サービス業が-0.7ポイント下落している。
規模別にみると、小規模事業者では前月比-0.1ポイント下落、それ以外では前月比+0.3ポイント上昇している。

7. 資金繰り

業種別



規模別



資金繰りDIの推移

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全産業	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.2
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.7
製造	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.3	△ 1.0	△ 0.3
卸売	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	0.0	0.0	△ 0.5
小売	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.3
サービス	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3
小規模	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.1	0.0
それ以外	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.4

資金繰りの全産業合計DIは△0.2となっており、前月比-0.1ポイント下落。

業種別にみると、製造業が前月比+0.7ポイント、小売業が+0.2ポイント上昇、一方で建設業が前月比-0.3ポイント、卸売業が-0.5ポイント下落、サービス業においては横ばい。

規模別にみると、小規模事業者・それ以外とも前月比+0.1ポイントという結果であった。

※「建」:建設業、「製」:製造業、「卸」:卸売業、「小」:小売業、「サ」:サービス業

1.付帯調査【新型コロナウイルスによる影響について】

1-1 新型コロナウイルスによる経営への影響について

	建	製	卸	小	サ	合計
①経営に影響が生じている		1	4	3	3	11
②経済活動の停滞が長期化すると影響が出る懸念がある	2	1				3
③影響はない	1	1				2
④分からない						0

2.付帯調査【賃上げの動向について】

2-1 正社員における2020年度の賃上げ(定期昇給、ベースアップ、手当の新設・増額、一時金(賞与)の増額)の状況について

	建	製	卸	小	サ	合計
①業績が改善しているため(見込み含む)、賃上げを実施した(予定含む)	1			1		2
②業績の改善がみられないが(見込み含む)、賃上げを実施した(予定含む)	2	1	1	1		5
③賃金は同水準を維持する		2	3		2	7
④賃金は引き下げる						0
⑤現時点では未定					1	1
⑥回答不能				1		1

2-2 2-1で①～②と回答した場合 正社員における2020年度の賃上げの内容について※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
①定期昇給を実施した(予定含む)	2	1	1	2		6
②ベースアップを実施した(予定含む)	1			1		2
③手当の新設・増額(予定含む)(例:住宅手当や家族手当、役職手当の増額など)						0
④一時金(賞与)を増額した(予定含む)	1					1
⑤回答不能		2				2

2-3 2-1で①～②と回答した場合 正社員の賃上げを行う理由について※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
①人材確保・定着やモチベーション向上のため	3		1	2		6
②最低賃金が引き上げられたため		1		1		2
③新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため		1		1		2
④時間外労働の削減により手取り額が減少しているため						0
⑤社会保険料の増加により手取り額の減少しているため						0
⑥他社より低い賃金になっているため						0
⑦数年来、賃上げを見送っていたため						0
⑧物価が上昇しているため	1					1
⑨税制の優遇措置(所得拡大促進税制)を利用するため						0
⑩その他						0
⑪回答不能		1				1

2-4 1-2で③～⑤と回答した場合 正社員の賃上げを見送る(予定含む)もしくは未定とする理由について※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
①今後の経営環境・経済状況が不透明なため		3	2		3	8
②業績の改善がみられないため(見込み含む)		2			3	5
③社会保険料の増加により会社負担が増えているため		1			1	2
④すでに他社と同水準(もしくはそれ以上)の賃金になっているため			1			1
⑤増員(予定を含む)による総人件費の増加を抑えるため						0
⑥新商品開発や販路開拓、設備投資等を優先するため						0
⑦非正規社員の賃金(時給等)を引き上げる一方で、総人件費の増加を抑えるため						0
⑧研修や福利厚生の充実を優先させるため						0
⑨その他			1			1
⑩回答不能						0

付帯調査まとめ

新型コロナウイルスによる経営への影響に関する付帯調査では、6割以上の事業所が影響が生じていると回答している。正社員における2020年度の賃上げ状況においては、賃上げを実施したと回答した事業所が4割、同水準の支給が4割となっている。また賃上げの内容としては、「定期昇給」が最も多く、理由としては「人材確保・定着やモチベーション向上のため」、また最低賃金や新卒初任給等の引き上げ等が挙げられている。